



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 5351 URL <http://www.shinagawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相川 貢 (TEL) 03 (6265) 1600
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 加藤 健 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	102,749	△0.9	6,049	△4.7	6,322	△0.7	3,419	△5.1
29年3月期	103,722	6.0	6,344	26.4	6,365	28.6	3,602	28.8

(注) 包括利益 30年3月期 4,679百万円 (△1.2%) 29年3月期 4,738百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
30年3月期	364	90	-	-	7.0	5.9	5.9
29年3月期	382	14	-	-	7.8	6.1	6.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 64百万円 29年3月期 42百万円

※平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
30年3月期	107,335		57,470		46.6	5,354	09
29年3月期	106,507		54,186		44.8	5,056	80

(参考) 自己資本 30年3月期 50,000百万円 29年3月期 47,670百万円

※平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,578	△1,623	△3,011	10,620
29年3月期	5,459	△1,825	△2,526	13,627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
29年3月期	-	3 00	-	4 00	7 00	659	18.3	1.4
30年3月期	-	3 50	-	45 00	-	747	21.9	1.5
31年3月期 (予想)	-	40 00	-	40 00	80 00		16.7	

※平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は80円、平成30年3月期は80円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	58,000	16.6	3,300	9.7	3,500	8.5	1,800	12.3	192	07
通期	115,000	11.9	7,400	22.3	7,500	18.6	4,500	31.6	480	18

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	9,429,366株	29年3月期	9,429,366株
② 期末自己株式数	30年3月期	90,691株	29年3月期	2,285株
③ 期中平均株式数	30年3月期	9,371,550株	29年3月期	9,427,400株

※平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、企業業績が堅調に推移し雇用情勢が安定する中、個人消費に持ち直しの兆しが見えるなど、緩やかな回復を続けてまいりました。

耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましては、自動車や産業機械を中心とした国内需要が堅調に推移したものの、鋼材輸出の減少により通期の粗鋼生産は前期比0.3%減少の1億484万トンとなりました。

当期の連結成績につきましては、粗鋼生産が堅調に推移したことに加えてセラミックファイバー製品の売上が好調であったことから、耐火物及び関連製品の売上は増加しましたが、一方で前期においてコークス炉大型建設工事の売上を計上しましたエンジニアリングの売上が減少したため、売上高は1,027億49百万円と前期に比べ9億72百万円(0.9%)の減収となりました。

損益面では、高付加価値セラミックファイバーの売上増加等の増益要因がありましたが、中国産耐火物原料の価格急騰により、鉄鋼向を中心とした耐火物の価格スプレッドが大幅に縮小したことから、営業利益は60億49百万円と前期に比べ2億94百万円(4.7%)の減益となりました。また、経常利益は63億22百万円と前期に比べ43百万円

(0.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益は34億19百万円と前期に比べ1億82百万円(5.1%)のそれぞれ減益となりました。

次にセグメントの概況をご報告申し上げます。

<耐火物及び関連製品>

耐火物及び関連製品事業につきましては、国内の粗鋼生産が堅調に推移したことに加え、セラミックファイバー製品の売上が増加したこと等により、当期の売上高は798億30百万円と45億37百万円(6.0%)の増収、セグメント利益は55億28百万円と1億35百万円(2.4%)の減益となりました。

<エンジニアリング>

エンジニアリング事業につきましては、前期においてコークス炉大型建設工事の売上を計上したことにより、当期の売上高は208億23百万円と52億84百万円(20.2%)の減収、セグメント利益は5億61百万円と1億46百万円(20.7%)の減益となりました。

<不動産・レジャー等>

不動産・レジャー等事業につきましては、当期の売上高は20億95百万円と2億24百万円(9.7%)の減収、セグメント利益は10億58百万円と63百万円(5.6%)の減益となりました。

今後の国内経済につきましては、引き続き回復基調の中で推移することが予想されます。しかしながら海外においては、アメリカの保護主義的な経済政策と各国の対抗策がエスカレートすることが懸念される等の不安定要因が存在しております。

当社グループにおける国内市場及び海外市場の今後の状況につきましては、国内市場は前年度から引き続き基本的に安定した環境の中で推移するものの、海外市場においては様々な不安定要因の顕在化によって大きな環境変化が生じるものと見込んでおります。また、中国輸入原料の価格高騰につきましては、その原因となっている中国の環境規制強化の出口が見え難いことから今後の原料価格動向も推し量り難く、当社グループの業績において大きな変動要因となります。

現時点では平成31年3月期の連結業績予想につきまして、売上高1,150億円、営業利益74億円、経常利益75億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」、「商品及び製品」の増加等と、「有価証券」の減少等を主たる要因として前連結会計年度末に比べ8億28百万円増加し、1,073億35百万円となりました。

負債は、「未払金」と「短期借入金」の減少等を主たる要因として、前連結会計年度末に比べ24億55百万円減少し、498億65百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」の増加等を主たる要因として前連結会計年度末に比べ32億83百万円増加し、574億70百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比30億6百万円減少し、106億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は15億78百万円（前年同期比71.1%減）となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」61億52百万円と「減価償却費」23億30百万円等による増加と、「たな卸資産の増減額」△53億87百万円と「法人税等の支払額」△16億56百万円等による減少の結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は16億23百万円（前年同期比11.1%減）となりました。これは主に「有価証券の純増減額」8億99百万円等による増加と、「有形固定資産の取得による支出」△23億40百万円等による減少の結果であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は30億11百万円（前年同期比19.2%増）となりました。これは主に「長期借入れによる収入」8億円等による増加と、「長期借入金の返済による支出」△17億22百万円、「短期借入金の純増減額」△7億42百万円、「配当金の支払額」△7億3百万円等による減少の結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
ROS (%)	4.3	5.2	5.1	6.1	6.2
ROE (%)	5.7	7.3	6.3	7.8	7.0
自己資本比率 (%)	37.3	41.1	42.6	44.8	46.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.4	25.1	18.3	26.8	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	5.3	4.9	3.5	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.8	16.1	20.6	32.3	11.7

ROS：経常利益／売上高

ROE：親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) ROEの自己資本は期首自己資本と期末自己資本の平均で計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,437	9,792
受取手形及び売掛金	33,855	33,402
有価証券	5,304	1,104
商品及び製品	7,125	8,316
仕掛品	2,577	5,026
原材料及び貯蔵品	5,236	6,908
繰延税金資産	595	593
その他	743	1,105
貸倒引当金	△185	△109
流動資産合計	64,690	66,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,950	40,859
減価償却累計額	△26,125	△26,380
建物及び構築物(純額)	14,824	14,478
機械装置及び運搬具	56,071	55,746
減価償却累計額	△51,128	△51,164
機械装置及び運搬具(純額)	4,943	4,582
土地	9,484	9,394
リース資産	37	31
減価償却累計額	△29	△26
リース資産(純額)	7	4
建設仮勘定	117	424
その他	3,997	3,156
減価償却累計額	△3,430	△2,586
その他(純額)	567	569
有形固定資産合計	29,944	29,455
無形固定資産		
その他	375	377
無形固定資産合計	375	377
投資その他の資産		
投資有価証券	9,014	8,985
繰延税金資産	762	724
退職給付に係る資産	420	519
その他	1,534	1,355
貸倒引当金	△234	△223
投資その他の資産合計	11,497	11,361
固定資産合計	41,817	41,194
資産合計	106,507	107,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,669	15,850
短期借入金	13,624	12,404
1年内償還予定の社債	40	—
リース債務	6	1
未払金	4,086	2,224
未払費用	1,897	1,937
未払法人税等	885	698
未払消費税等	352	104
賞与引当金	1,153	1,184
製品保証引当金	3	2
その他	1,110	1,476
流動負債合計	36,828	35,886
固定負債		
長期借入金	4,852	4,293
リース債務	4	2
繰延税金負債	2,029	2,058
役員退職慰労引当金	357	467
環境対策引当金	68	116
退職給付に係る負債	5,185	4,500
長期預り保証金	2,561	2,158
資産除去債務	157	157
その他	274	224
固定負債合計	15,492	13,979
負債合計	52,320	49,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	5,151	5,151
利益剰余金	37,861	40,577
自己株式	△5	△306
株主資本合計	46,307	48,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,836	1,763
為替換算調整勘定	449	378
退職給付に係る調整累計額	△922	△863
その他の包括利益累計額合計	1,363	1,278
非支配株主持分	6,515	7,469
純資産合計	54,186	57,470
負債純資産合計	106,507	107,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	103,722	102,749
売上原価	84,850	84,000
売上総利益	18,871	18,749
販売費及び一般管理費	12,527	12,699
営業利益	6,344	6,049
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	153	197
保険配当金	78	72
持分法による投資利益	42	64
その他	163	265
営業外収益合計	456	620
営業外費用		
支払利息	163	134
為替差損	112	59
その他	160	154
営業外費用合計	435	348
経常利益	6,365	6,322
特別利益		
固定資産売却益	60	7
投資有価証券売却益	0	14
関係会社出資金譲渡益	—	43
特別利益合計	60	66
特別損失		
固定資産処分損	175	91
減損損失	60	64
環境対策費	86	75
貸倒引当金繰入額	—	4
特別退職金	8	—
事業撤退損	24	—
特別損失合計	356	235
税金等調整前当期純利益	6,070	6,152
法人税、住民税及び事業税	1,657	1,452
法人税等調整額	73	64
法人税等合計	1,730	1,517
当期純利益	4,339	4,635
非支配株主に帰属する当期純利益	737	1,215
親会社株主に帰属する当期純利益	3,602	3,419

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,339	4,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	722	△21
為替換算調整勘定	△402	10
退職給付に係る調整額	88	69
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△14
その他の包括利益合計	398	44
包括利益	4,738	4,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,042	3,331
非支配株主に係る包括利益	696	1,347

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,300	5,151	34,824	△4	43,271
当期変動額					
剰余金の配当			△565		△565
親会社株主に帰属する当期純利益			3,602		3,602
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,036	△1	3,035
当期末残高	3,300	5,151	37,861	△5	46,307

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,206	745	△1,027	924	5,937	50,132
当期変動額						
剰余金の配当						△565
親会社株主に帰属する当期純利益						3,602
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	630	△295	105	439	578	1,017
当期変動額合計	630	△295	105	439	578	4,053
当期末残高	1,836	449	△922	1,363	6,515	54,186

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,300	5,151	37,861	△5	46,307
当期変動額					
剰余金の配当			△703		△703
親会社株主に帰属する当期純利益			3,419		3,419
自己株式の取得				△301	△301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,715	△301	2,414
当期末残高	3,300	5,151	40,577	△306	48,721

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,836	449	△922	1,363	6,515	54,186
当期変動額						
剰余金の配当						△703
親会社株主に帰属する当期純利益						3,419
自己株式の取得						△301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73	△70	58	△85	954	869
当期変動額合計	△73	△70	58	△85	954	3,283
当期末残高	1,763	378	△863	1,278	7,469	57,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,070	6,152
減価償却費	2,400	2,330
減損損失	60	64
特別退職金	8	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	88	△15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△80	109
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△578	△601
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△16	△99
賞与引当金の増減額(△は減少)	42	29
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△21	48
受取利息及び受取配当金	△171	△218
支払利息	163	134
持分法による投資損益(△は益)	△42	△64
固定資産売却損益(△は益)	△60	△7
固定資産処分損益(△は益)	175	91
売上債権の増減額(△は増加)	△3,262	268
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,032	△5,387
仕入債務の増減額(△は減少)	273	2,071
未払消費税等の増減額(△は減少)	148	△247
未払金の増減額(△は減少)	291	△1,452
未払費用の増減額(△は減少)	163	41
その他	114	△120
小計	6,799	3,123
利息及び配当金の受取額	199	246
利息の支払額	△169	△135
特別退職金の支払額	△8	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,361	△1,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,459	1,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△61
有価証券の純増減額 (△は増加)	899	899
有形固定資産の取得による支出	△2,647	△2,340
有形固定資産の売却による収入	322	138
無形固定資産の取得による支出	△46	△92
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	0	36
預り保証金の受入による収入	0	0
預り保証金の返還による支出	△403	△402
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の譲渡による収入	—	29
その他	57	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,825	△1,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,208	△742
長期借入れによる収入	5,424	800
長期借入金の返済による支出	△1,827	△1,722
社債の償還による支出	△2,180	△40
配当金の支払額	△565	△703
非支配株主への配当金の支払額	△116	△252
自己株式の取得による支出	△1	△301
その他	△52	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,526	△3,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	968	△3,006
現金及び現金同等物の期首残高	12,659	13,627
現金及び現金同等物の期末残高	13,627	10,620

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった品川ゼネラルサービス株式会社及び千種工業株式会社は、品川ゼネラルサービス株式会社を存続会社として合併いたしました。本合併は、連結子会社同士の合併のため、連結の範囲に変更はありませんが、連結子会社の数は1社減少しております。

第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物及び関連製品」、「エンジニアリング」及び「不動産・レジャー等」の3つを報告セグメントとしております。

「耐火物及び関連製品」は定形耐火物、不定形耐火物、モールドパウダー、焼石灰、化成品、耐火断熱れんが、セラミックファイバー及びファインセラミックス等を生産しております。「エンジニアリング」は高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事、工業窯炉の設計・施工等を行っております。「不動産・レジャー等」は、不動産賃貸、ゴルフ場・スーパー銭湯の経営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	耐火物及び関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー等	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	75,293	26,108	2,320	103,722	—	103,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	184	21	240	△240	—
計	75,328	26,292	2,341	103,962	△240	103,722
セグメント利益	5,663	707	1,121	7,493	△1,148	6,344
セグメント資産	74,099	11,633	10,462	96,195	10,312	106,507
その他の項目						
減価償却費	1,804	153	415	2,373	27	2,400
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,851	106	35	2,993	12	3,006

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	耐火物及び関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー等	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	79,830	20,823	2,095	102,749	—	102,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	82	16	141	△141	—
計	79,872	20,906	2,112	102,891	△141	102,749
セグメント利益	5,528	561	1,058	7,148	△1,098	6,049
セグメント資産	79,778	11,708	10,165	101,652	5,683	107,335
その他の項目						
減価償却費	1,772	121	406	2,300	30	2,330
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,838	134	30	2,003	0	2,003

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は前連結会計年度が11,762百万円、当連結会計年度が7,249百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産等であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、管理部門に属する資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれておりません。

関連情報

地域ごとの売上高

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
89,199	10,766	3,756	103,722

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
86,121	12,100	4,527	102,749

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類区分しております。

2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、インド、その他
 その他の地域・・・・・・米国、その他

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,056.80円	5,354.09円
1株当たり当期純利益金額	382.14円	364.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,602	3,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	3,602	3,419
期中平均株式数(株)	9,427,400	9,371,550

※平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

・退任予定代表取締役

代表取締役社長 相川 貢

(現・顧問 岡 弘が、代表取締役社長に就任予定)

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役常務執行役員 吉村 裕次 (現・常務執行役員 第2営業部担当 第2営業部長兼神戸営業所長)

取締役常務執行役員 内田 哲郎 (現・常務執行役員 第1営業部担当 第1営業部長)

取締役常務執行役員 小形 昌徳 (現・常務執行役員 技術研究所、技術部担当 品川ファインセラミックス株式会社社長)

・退任予定取締役

取締役常務執行役員 吉野 良一

取締役常務執行役員 飯田 栄司

(平成30年6月下旬付 イソライト工業株式会社代表取締役社長に就任予定)

③異動予定日

平成30年6月28日